

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	体育指導委員活動	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	吉田 直樹	内線	3373
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	体育指導委員活動（01-03-01）				
事務事業の種類	新規事業	（ 21年度 20年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	37 年度	根拠	スポーツ振興法第19条、荒川区体育指導委員の設置に関する規則
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	体育指導委員を委嘱することにより、 ・区のスポーツ普及、区民のスポーツ活動の促進、健康づくりと体力向上を図る。 ・スポーツをする機会が少ない区民へ、自主的・継続的にスポーツをすることができるよう推進を図る。 ・区のスポーツ振興のため、地域のスポーツリーダー、コーディネーター役を担う。				
対象者等	・区民一般 ・スポーツをする意欲はあるが、スポーツをする機会がない、あるいは少ない区民				
内容	現在45名の体育指導委員が、以下についての活動を行なっている 1 教育委員会、学校、その他行政機関が行なうスポーツ事業に協力する 2 団体の行なうスポーツに関する事業について、求めに応じて協力する 3 区民の求めに応じて、スポーツ実技の指導を行う 4 区民のスポーツ活動組織の育成を図る 5 区民に対し、スポーツについての理解を深める 6 官公署、学校及びスポーツ関係団体との調整を図る 7 区民のスポーツ振興のための指導・助言を行う 8 その他、区民のスポーツ活動の促進を図るため、ニュースポーツ普及等の研究を行う。				
経過	・昭和37年の体育指導委員制度の発足当時は、スポーツ人口を増やすための実技指導者的な役割が期待され、その後は地域スポーツ振興事業の企画者、推進者という任務が重視され、最近では、区民の自主的・自立的なスポーツ活動を支援するための地域スポーツコーディネーターとして位置付けられるようになった。				
必要性	・高齢社会、子供の体力低下、部活動の停滞、健康づくり意識の高まり等々、今後も区民のスポーツニーズはますます高くなる。また、区民が生き生きと楽しく生活していくため、生涯スポーツ社会を実現することは重要なことであり、体育指導委員の役割は非常に大きくなると予想される。				
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） 1期2年間（最長10期まで）、教育委員会が次の要件を備える者を非常勤公務員として委嘱する。 ・スポーツ振興に深い関心と理解を持ち、相当な指導力及び実績がある者 ・社会的信望があり、各種スポーツに関し見識を有し、各種スポーツ事業の企画、運営に積極的に協力できる者 ・自己の資質向上のため、研修会や講習会等に積極的に参加できる者 ・原則として区内に住所を有する満25歳以上の者				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	6,009	6,868	5,943	7,009	6,022	6,910	6,265	
決算額（21年度は見込み）	5,631	6,401	5,811	7,009	5,510	6,607	6,265	
人件費			10,343	9,394	8,967	8,894		
【事務分担量】（%）			120	110	105	105		
合計（ + ）	5,631	6,401	16,154	16,403	14,477	15,501	6,265	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	5,631	6,401	16,154	16,403	14,477	15,501	6,265	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	体育指導委員委嘱人数	45	45	45	45	45	45	45

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	報酬	体育指導委員報酬	4,455	体育指導委員報酬	4,438	体育指導委員報酬	4,455
	報償費・旅費	宿泊・管外研修会等	355	宿泊・管外研修会等	489	宿泊・管外研修会等	742
	食糧費	委員総会賄い等	61	委員総会賄い等	56	委員総会賄い等	62
	一般需用費	消耗品、体指だより	181	消耗品、体指だより	1,030	消耗品、体指だより	410
	役務費	スポーツ安全保険	68	スポーツ安全保険	68	スポーツ安全保険	72
	使用料	宿泊・管外研究会バス借上げ等	261	宿泊・管外研究会バス借上げ等	340	宿泊・管外研究会バス借上げ等	364
	負担金	各種研修会参加費等	130	各種研修会参加費等	186	各種研修会参加費等	160

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	体育指導委員が企画立案する事業 (楽楽ニュースポーツ)	180	200	290	300	315	一般区民参加者
	実技指導員派遣のイベント 参加者数	1,200	1,300	1,500	1,600	1,700	コミュニティースポーツイベント の一般区民参加者

(問題点)	<p>・各社会体育業における体育指導委員への依存度の大きさ、区民の地域行事等への協力・参画に対する期待の高まりと指導機会の増大などから、体育指導委員は多忙を極めている</p> <p>・そのような状況の中で、今後、良い人材を確保する方策を考えていく必要があるとともに、体育指導委員独自の活動を拡大し、更なるスポーツの普及に努めることが必要である。</p>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区のスポート振興にとって、体育指導委員が本来やるべき事は何か、役割を見直す。	区民にとって、これまでの受身的なスポーツ活動へのかかわりから、より自主的・自立的な活動へシフトさせるきっかけとなる。
総合型地域スポーツクラブ設立に向けて、体育協会とともに、地域のスポーツコーディネータとして中心的な役割を果たしていく。	平成22年度までに、総合型地域スポーツクラブの設立が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	体育指導委員の活動は、社会体育事業の推進にとって重要であり、地域に根ざしたスポーツ振興を図る上でも期待するところが大きい。今後も、総合型地域スポーツクラブ設立に向けたコーディネート役として、また、スポーツボランティアのリーダーとして、より一層、行政としては欠かせない人材であり、体育指導員への期待は益々大きくなるものと期待している。

議(要旨)問状	
---------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	スポーツひろば	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一																
		担当者名	磯谷 恵子	内線	3374																
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	スポーツひろば（01-03-02）																				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業																		
開始年度	昭和 平成 59年度	根拠	学校教育法85条・社会教育法44条・スポーツ振興法13条																		
終期設定	有 無 年度	法令等																			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画																	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]																			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]																			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]																			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の健康増進、体力向上を図る。 ・区民に対するスポーツ習慣のきっかけづくりとするための場を提供する。 ・スポーツを通じた地域における健全なコミュニティの育成、地域スポーツクラブの拠点づくり。 																				
対象者等	普段スポーツから遠ざかっている方 バスケットボールは中学生以上																				
内容	「スポーツひろば実施要項」に基づき、区立小中学校14校（23会場）の体育館を、夜間「スポーツひろば」として開放している。なお、安全で円滑な運営を図るため、要項に基づき、「スポーツひろば運営委員会」を設置し、協議のうえ以下のとおり実施している。 <ol style="list-style-type: none"> 1 実施会場・曜日（平成21年度）： <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%;">汐入小：キボ-ル（火）</td> <td style="width: 50%;">尾久宮前小：卓球（火）</td> </tr> <tr> <td>峡田小：ビ-ボール（月）、ミニテニス（金）</td> <td>第二日暮里小：卓球（木）</td> </tr> <tr> <td>第四峡田小：バドミントン（火）、ビ-ボール（木）</td> <td>第五中：健康体力づくり（月）、バスケットボール（木）</td> </tr> <tr> <td>尾久小：バレーボール（月）、ビ-ボール（金）</td> <td>尾久八幡中：キンボール（金）</td> </tr> <tr> <td>尾久西小：バドミントン（月）</td> <td>南千住第二中：バドミントン（月）、バレーボール（木）</td> </tr> <tr> <td>諏訪台中：ミニテニス（火）、健康体力づくり（金）</td> <td>尾久西小：バドミントン（月）、</td> </tr> <tr> <td>諏訪台中第2体育館：ビ-ボール（月）、バドミントン（金）</td> <td>第六瑞光小：ミニテニス（金）</td> </tr> <tr> <td>大門小：卓球（火）、バドミントン（木）</td> <td>第二瑞光小：健康体力づくり（金）</td> </tr> </table> 2 時間：午後7時30分～9時30分 中学生は原則午後9時まで 3 種目：ミニテニス、ビーチボール、バスケットボール、バレーボール、バドミントン、卓球、健康体力づくり、キンボール 4 参加費：無料 5 申込み：直接会場で申込み。ただし、中学生は保護者の承諾印が必要。 					汐入小：キボ-ル（火）	尾久宮前小：卓球（火）	峡田小：ビ-ボール（月）、ミニテニス（金）	第二日暮里小：卓球（木）	第四峡田小：バドミントン（火）、ビ-ボール（木）	第五中：健康体力づくり（月）、バスケットボール（木）	尾久小：バレーボール（月）、ビ-ボール（金）	尾久八幡中：キンボール（金）	尾久西小：バドミントン（月）	南千住第二中：バドミントン（月）、バレーボール（木）	諏訪台中：ミニテニス（火）、健康体力づくり（金）	尾久西小：バドミントン（月）、	諏訪台中第2体育館：ビ-ボール（月）、バドミントン（金）	第六瑞光小：ミニテニス（金）	大門小：卓球（火）、バドミントン（木）	第二瑞光小：健康体力づくり（金）
汐入小：キボ-ル（火）	尾久宮前小：卓球（火）																				
峡田小：ビ-ボール（月）、ミニテニス（金）	第二日暮里小：卓球（木）																				
第四峡田小：バドミントン（火）、ビ-ボール（木）	第五中：健康体力づくり（月）、バスケットボール（木）																				
尾久小：バレーボール（月）、ビ-ボール（金）	尾久八幡中：キンボール（金）																				
尾久西小：バドミントン（月）	南千住第二中：バドミントン（月）、バレーボール（木）																				
諏訪台中：ミニテニス（火）、健康体力づくり（金）	尾久西小：バドミントン（月）、																				
諏訪台中第2体育館：ビ-ボール（月）、バドミントン（金）	第六瑞光小：ミニテニス（金）																				
大門小：卓球（火）、バドミントン（木）	第二瑞光小：健康体力づくり（金）																				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和50年3月 「スポーツひろば実施要項」制定 同年4月1日施行 ・昭和50年9月 4校4会場で開始 ・平成20年4月12校21会場で実施 ・平成21年度4月14校23会場で実施 中学生不可・・・五中バスケットボール 平成20年度から会場で小学生受入実施（条件あり試行）。 																				
必要性	区民の健康増進、体力向上の場を提供するとともに、地域の活性化、コミュニティづくりのきっかけとなるため、必要性は高い。																				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 以下のとおり3形態。 4～7月・9～12月で謝礼対象期間 8月・1～3月は利用者が自主的に運営。 管理指導員（1名）と実技指導員（1名）を配置。14会場。謝礼単価1回（管理）2,400円（実技）1,900円 自主管理指導員（2名）を配置。15会場。謝礼単価1回1,250円 自主管理員（2名）を配置。全会場。																				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	3,401	3,204	3,063	3,277	3,311	3,315	3,194	
決算額（21年度は見込み）	3,251	2,981	2,994	3,158	3,011	2,432	3,194	
人件費			3,879	4,697	5,124	5,082		
【事務分担当量】（%）			45	55	60	60		
合計（+）	3,251	2,981	6,873	7,855	8,135	7,514	3,194	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,251	2,981	6,873	7,855	8,135	7,514	3,194	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	スポーツひろば 参加者数	15,580	14,843	13,698	14,523	13,659	13,463	
	学校数	14	14	14	14	14	13	14
	会場数	23	23	23	24	24	22	23
	種目数	7	7	7	8	8	8	8

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	指導員謝礼		2,097	指導員謝礼	1,638	指導員謝礼
一般需用	運営用消耗品		718	運営用消耗品	757	運営用消耗品	838
備品購入	運営用備品		196	運営用備品	38		

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	年間延べ参加者数（人）	14,568	13,659	13,463	14,000	14,500	
	1回平均参加者数（人）	16.0	15.0	17.3	18.0	18.0	
	自主管理会場実施率（％）	45.8	45.8	59.0	65.2	70.0	自主管理会場数 / 全会場数

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢社会、地域の活性化の観点から、今後のスポーツひろばの基盤は地域が主体となって活動する自主管理方式の展開が不可欠であるが、依然として体育指導委員（行政）への依存度が高い。 ・ 初心者や運動から遠ざかっている方を対象としているが、年々新規の参加者が減少している。 ・ 種目や会場によって、参加者数の差が目立ち、種目・会場の変更や廃止などの見直しが必要である。 ・ 中学生・高校生や子供連れの方など、ルールやマナーを守れない利用者への対応に苦慮している。
他区の実況	（ 実施 17 区 未実施 5 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
地域サークルや競技団体自ら「スポーツひろば」を管理運営する自主管理実施会場を拡大する。	生涯スポーツ社会の実現に向け、区民が主体的にスポーツにかかわると意識の向上が期待できる。
初心者や運動から遠ざかっている方に対する周知方法等、だれでも参加しやすい環境を整えるために検討する。	新規の参加者の増加が期待できる。
スポーツひろば運営委員会において、参加者の状況等、種目・会場等の円滑な運営について検討する。また、ルールやマナー違反者に対する統一的な見解を持つ事により、対応にばらつき等が無いように検討する。	種目・会場の見直しを行う事で、参加者数の増加が期待できる。 ルール・マナー違反者を減らす事により、安全で円滑なスポーツひろばの運営が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区民が主体的に取り組むスポーツ活動を支援する場を提供するためにも、今後も拡充すべき事業である。

議 会 要 旨 状	
-----------------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	ラジオ体操振興費	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間勇一
		担当者名	久保隆之	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	ラジオ体操振興費（01-03-03）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 42 年度	根拠法令等	スポーツ振興法第7条、第11条		
終期設定	有 無	年度			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ体操指導者養成講習会：年中無休会場、町会、PTA等のリーダー層を対象に、正しいラジオ体操の普及を図る。 ・ラジオ体操中央大会：ラジオ体操は、老若男女を問わず誰もが気軽に楽しめることから、健康の保持増進と世代間を超えた交流を促進し、もって生涯のスポーツの推進を図る。 				
対象者等	健康に関心を持っている方				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ラジオ体操指導者養成講習会（平成21年度：6月30日・7月2日） 夏休みを前に、PTA等を中心とした指導者を養成するため、二日間にわたりラジオ体操第一・第二及び「みんなの体操」の実技指導及び指導方法を講習する。 ・ラジオ体操中央大会（平成21年度：8月23日） 夏季巡回みんなのラジオ体操（主催：㈱かんぼ生命・NHK・全国ラジオ体操連盟）と共同開催） 年一回、夏期ラジオ体操の高揚を図るため、区内の小中学校校庭や公園等において、全区民に参加を呼びかけ、実施している。20年度は尾久小学校で開催した。 荒川区では5年周期で㈱かんぼ生命・NHK等が主催する夏季巡回ラジオ体操と共同開催しており、南千住野球場で2,000人規模で開催している。平成21年度がその年にあたり、荒川区ラジオ体操会連盟創立55周年目となる。前年度に荒川区ラジオ体操会連盟に共同開催の希望の有無を確認し、平成21年度も希望するとの回答があったため、開催することとなった。 				
経過	平成10年度より、ラジオ体操中央大会の参加賞を廃止した。				
必要性	ラジオ体操は老若男女を問わず誰もが楽しめる体操であるため、健康の保持増進のみならず、世代間交流の場としても必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 【ラジオ体操指導者養成講習会】ラジオ体操指導者を養成するため、NHKラジオ体操講師及び助手を招き講習を実施し、正しい技術指導及び指導方法を習得してもらい、地域に還元する。 【ラジオ体操中央大会】毎年7～8月に区立小中学校や体育館で全区民を対象に実施する。平成21年度は南千住野球場で夏季巡回ラジオ体操と共同開催する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	255	1,108	241	241	241	240	1,627	
決算額（21年度は見込み）	234	800	241	151	160	239	1,627	
人件費			2,586	1,281	1,281	1,271		
【事務分担量】（%）			30	15	15	15		
合計（+）	234	800	2,827	1,432	1,441	1,510	1,627	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	234	800	2,827	1,432	1,441	1,510	1,627	
実績の推移								
	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	指導者養成講習会参加者（人）	219	201	241	216	214	224	300
	中央大会参加者（人）	340	2,000	200	105	200	230	2,000

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	講師謝礼・助手謝礼	75	講師謝礼・助手謝礼	75	講師謝礼・助手謝礼	75
	中央大会指導員謝礼	15	中央大会指導員謝礼	15	中央大会指導員謝礼	15	
消耗品費	会場旗、立看板等	145	会場旗、立看板等	146	会場旗、立看板等	1,067	
	ポスター、チラシ等	6	ポスター、チラシ等	3	ポスター、チラシ等	84	
使用料					中央大会会場使用料	386	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	指導者養成講習会参加者数	216	214	250	300	350	
	中央大会参加者数	105	200	300	2,000	300	平成21年度は夏季巡回と共同開催

（問題点・課題分析）	<p>・指導者養成講習会、中央大会ともに参加者の固定化が目立つため、PTAや町会等へのPRを強化していく必要がある。</p>
他区の実況	<p>（実施 4（5）区 未実施 18（17）区）</p> <p>（ ）は中央大会の数値</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
ラジオ体操打ち合わせ会において、荒川区ラジオ体操会連盟と参加者増加のための周知方法等を検討する。	ラジオ体操参加者の増加に伴い、区民の健康に対する自覚促進が期待できる。
ラジオ体操指導者養成講習会に参加するPTAや地域の方々にラジオ体操会連盟への加入につながるきっかけづくりを図る。	若年層からのラジオ体操指導者の養成が図られる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	老若男女を問わず体を動かすことを気軽に楽しみ、区民の健康保持を図る事業として、必要性が高い。

議会議案要旨 （要旨）	
----------------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	スキー教室	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	磯谷 恵子	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	スキー教室（01 - 03 - 04）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	41年度	根拠法令等	スポーツ振興法第7条
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	・区民に対し、スキーに関する基礎技術の普及を図ることにより、安全に楽しみながら、健康増進、心身の健全な発達に資することを目的とする。				
対象者等	スキーに関心を持っている方 平成19年度より小学生4年生以上対象				
内容	スキー連盟との共催により、次の内容で実施している。 1 定員70名（バス2台）、3泊4日で実施する。 2 技術指導については、荒川区スキー連盟が担当する。 3 平成18年度までは長野県志賀高原（2泊3日）であったが、平成19年度から長野県菅平高原（3泊4日）で実施している。 4 参加費は 一般29,000円 小学生27,000円（先着10名、保護者同伴）				
経過	・昭和41年度～57年度 年1回実施 昭和58年度～ 年2回実施 平成10年度～ 年1回実施 ・募集人員 ～昭和57年度 140人 平成10年度～ 70人 ・平成12年度 小学生4年生以上を受入れる。 ・平成13年度 スキー連盟が参加手続き等事務を行う。				
必要性	都会では体験できないスキーというスポーツを通して、自然と接する機会を設けることにより、体を動かすだけではなく、豊かな感性を育むきっかけとなるため、必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・1月上旬：区営掲示板による周知、区報による参加者募集（定員70名） ・1月中旬：バスを借上げ、長野県菅平高原で開催（3泊4日）				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	358	358	358	358	334	340	439	
決算額（21年度は見込み）	271	279	212	248	331	340	439	
人件費			2,586	1,281	1,281	1,271		
【事務分担量】（%）			30	15	15	15		
合計（+）	271	279	2,798	1,529	1,612	1,611	439	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	271	279	2,798	1,529	1,612	1,611	439	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	参加者数（人）	69	53	53	48	57	54	
	役員数（人）	14	9	13	12	13	16	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
		職員旅費	職員旅費	41	職員旅費	41	職員旅費
一般需用	用紙代	3	用紙代	5	用紙代	5	
使用料	バス代	288	バス代	294	バス代	393	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	参加者数（人）	48	57	54	65	70	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の随行の必要性 ・スキー連盟との役割分担を明確にし、現地での指導だけでなく、事故や怪我等のトラブル対応も要請する。 ・スキーの普及という目的達成度を検討し、運営方法（主催・後援等）を変えていく必要がある。
他区の実況	（実施 16 区 未実施 6 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
現在は共催となっているが、運営方法を見直し、区とスキー連盟の役割分担を再検討する。	運営方法を見直す事により、区の負担減少が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	スキーというスポーツを通して、自然と接する機会を提供する事業として、継続して実施する。

況議（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	区民ハイキング	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	吉田 直樹	内線	3 3 7 3
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	区民ハイキング（01-03-05）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	31年度	根拠	スポーツ振興法第19条、荒川区体育指導委員の設置に関する規則
終期設定	有 無		年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区民が自然に親しみながら、心身の健全な発達及び健康増進に役立つことを狙いとする。 ・平成10年度から補助事業とすることにより、荒川区レクリエーション協会の自立を一層高め、適切な受益者負担を図る。 				
対象者等	小学生以上の区内在住・在勤・在学者（小学生は保護者同伴）				
内容	<p>荒川区レクリエーション協会が主催し、以下の内容で、春・秋及び一泊の区民ハイキングを実施している。区は経費の一部を助成する。（一泊は平成18年度から実施。）</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 区報で周知する。 2 申込希望者は、往復はがきに参加人数、参加者全員の住所・氏名・年齢・電話番号を明記し申込み（4人まで申込可） 3 公開抽選会で参加者を決定（毎回、申込者は定員の1.3～2倍）。 4 当選者・補欠・落選者に返信はがきで通知する。 5 当選者は所定の期日までに参加費を支払う。 6 キャンセルが出た場合は、補欠の上位者から繰り上げ当選とする。 7 ハイキング当日は、荒川区レクリエーション協会がすべて運営等を行う。 <p>* ハイキングの下見及び実地踏査も、すべて荒川区レクリエーション協会が自主的に行っている。</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成10年度より、これまでの教育委員会と荒川区レクリエーション協会の共催から、協会の主催事業とするとともに、参加費を2,000円から3,000円に改定した。 ・11年度より、参加者の定数を40人増やし、春・秋の合計を200人とした。 ・12年度は、さらに定数を40人増やし、春・秋各120人の240人とした。 ・13年度より、帽子の配布をやめ、参加費を3,000円から2,500円に改定した。 ・14年度より、受益者負担の徹底を図る観点から補助金を減額し、バス代の1/2としたので、協会の負担が増加した。 ・18年度より、定数40人の一泊区民ハイキングを実施。 				
必要性	長年行っている事業で区民にも定着しており、毎回定員に対する申込者の1.3～2倍となっている。また、比較的高齢層にも参加しやすい社会体育事業であることから必要性は高い。				
実施方法	<p>（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>荒川区レクリエーション協会に補助金を交付。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成13年度 672,000円 ・平成14年度より 336,000円 ・平成19年度より 407,100円 				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	336	336	336	336	408	408	590	
決算額（21年度は見込み）	336	336	336	336	408	408	590	
人件費			2,586	1,281	1,281	1,271		
【事務分担量】（%）			30	17	15	15		
合計（+）	336	336	2,922	1,617	1,689	1,679	590	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	672	336	336	2,922	1,617	1,679	590	
実績の推移	事項名							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
区民ハイキング申込者（人）	481	372	448	480	356	438	480	
区民ハイキング参加者数（人）	257	247	242	240	276	275	280	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	区民ハイキング経費		408	区民ハイキング経費	408	区民ハイキング経費
	一部補助			一部補助		一部補助	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値（22年度）	
	申込者当選倍率（倍）	1.28	1.48	1.86	2.00	2.50	申込者数 / 定員240人（春・秋）

（問題点・課題分析）	<p>・毎回定員以上の参加申込があるものの、参加申込者がほぼ固定化していることから、新たな参加希望者を獲得するため、ハイキング実施場所や、年齢層の拡大等の検討を行い、区報や区のホームページを中心に多くの方に対して、PRをする必要がある。</p>
他区の実況	（実施 15 区 未実施 7 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
従来どおり区報に掲載し、区営掲示板にポスターを掲示する。併せて、ホームページにも掲載する。実施場所について、以前に参加申込の多かった場所を考慮する。	参加申込者数の増加が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	レクリエーション活動を推進するためにも、内容と広報の充実を図り、事業として維持するべきである

況（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	都民体育大会等選手団派遣	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間勇一
		担当者名	久保隆之	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	都民体育大会等選手団派遣（01-03-06）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 28 年度	根拠法令等	スポーツ振興法第14条		
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	<p>【都民体育大会】（主催 東京都体育協会・東京都）大会に選手を派遣することにより、本区の各競技技術水準の向上を図る。また、代表選手団の結団式を開催することで、区代表選手としての意識と団結力を高める。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】（主催 東京都体育協会・東京都）大会に選手を派遣することにより、中高年の区民に広くスポーツ活動を実践する場を提供し、生涯にわたるスポーツ活動の普及・振興に資することを目指す。</p>				
対象者等	<p>【都民体育大会】区民体育大会の参加者等の中から大会成績等に基づき区体育協会が選出し、区が決定した代表選手</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】区体育協会が各競技団体から選出し、区が決定した代表選手</p>				
内容	<p>【都民体育大会】＜春季大会＞サッカーほか18競技 ＜夏季大会＞水泳 ＜冬季大会＞スキー・駅伝</p> <p>1．区代表選手を決定し、各競技会に派遣する。</p> <p>2．区代表選手（監督・コーチ・マネージャーを含む）に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。平成14年度より、平成13年度までは一律1,100円を交付。区体育協会からも派遣費1,000円/人が交付されている。</p> <p>3．春季大会区代表選手団結団式をサンパール荒川で開催する。平成20年度より前年度の夏季・冬季大会出場選手も招待している。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】</p> <p>1．区代表選手を決定し、各競技会に派遣する。</p> <p>2．区代表選手（監督・コーチ・マネージャーを含む）に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。（平成14年度より）</p>				
経過	<p>【都民体育大会】＜春季大会＞平成8年度からゲートボール競技への派遣事業を開始（派遣選手18人増）。平成12年度から推薦状印刷及び筆耕の外部発注分を庁内印刷に変更。平成12年度から少林寺拳法競技への派遣事業を開始（派遣選手21人増）。＜夏季大会＞平成10年度から水泳競技への派遣事業を開始。＜冬季大会＞昭和50年度から駅伝競技、平成6年度から駅伝競走への派遣事業を開始。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】平成12年度「都民スポーツレクリエーションフェスティバル」から名称変更。平成12年度より「全国スポーツレクリエーション祭」への派遣事業は廃止。（参加資格を有する団体がバドミントン、テニス、ボウリング、ゲートボールのみと偏りがあり、他競技との公平性を欠くため）</p>				
必要性	本区の各競技技術水準の向上を図るとともに、広く区民にスポーツ活動を実践する場を提供し、生涯にわたるスポーツ活動の普及・振興に資するため、大会への選手派遣は必要である。				
実施方法	<p>（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>【都民体育大会】区体育協会が選出した選手を、区教育委員会が区代表選手として決定し申込を行う。区代表選手に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。代表選手団の結団式を開催する。</p> <p>【都民生涯スポーツ大会】区体育協会が選出した選手を、区教育委員会が区代表選手として決定し申込を行う。区代表選手に派遣補助金（交通費実費相当分）を交付する。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	1,004	891	948	948	948	990	961	
決算額（21年度は見込み）	835	789	821	840	874	906	961	
人件費			4,740	3,416	1,708	1,694		
【事務分担量】（%）			55	40	20	20		
合計（+）	835	789	5,561	4,256	2,582	2,600	961	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	835	789	5,561	4,256	2,582	2,600	961	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	派遣選手数【都民大会・春季】	259	234	276	283	259	225	236
	【都民大会・夏季】	4	8	3	6	2	4	10
	【都民大会・冬季】	18	18	19	19	21	20	20
	【都民生涯スポーツ大会】	54	45	55	47	43	36	40

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	食糧費	結団式賄	359	結団式賄	429	結団式賄	401
	一般需用	結団式盛花	11	結団式盛花	11	結団式盛花、推薦状用紙	13
	役務費	開会式用ベストクリン	7	開会式用ベストクリン	0	開会式用ベストクリン	9
	使用料及負担金補	結団式会場借上	17	結団式会場借上	17	結団式会場借上	17
		代表選手派遣補助金	481	代表選手派遣補助金	454	代表選手派遣補助金	521

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値(22年度)	
	派遣選手数	355	325	285	306	320	延べ派遣選手数（監督・コーチ・マネージャーを含む）

（問題点・課題）	<p>【都民体育大会】</p> <p><夏季大会・水泳競技></p> <p>・代表選手は都体育協会から競技要項が届いてから選出しているが、選手から「大会までの練習期間が短い ため調整が困難」との意見が出ている。</p>
他区の実況	（実施 22 区 未実施 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区民大会の上位入賞者や区水泳連盟に早い時期から周知し、代表選手の選出時期を早め、選手の調整期間を十分に確保する。	選手がベストコンディションで大会に臨むことができ、好成績が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	継続	競技意欲の向上とスポーツの活性化が図れることから維持すべきである。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	体育協会補助	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一									
		担当者名	谷 之恵	内線	3371									
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	体育協会補助（01-03-07）													
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業										
開始年度	昭和	平成	26年度	根拠	荒川区体育協会体育振興事業補助金交付要綱									
終期設定	有	無	年度	法令等										
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画									
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]												
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]												
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]												
目的	区内の社会体育団体を統括する荒川区体育協会に対し、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付することにより、体育協会の運営の安定を確保し、もって区の社会体育の振興を図る。													
対象者等	荒川区体育協会													
内容	<p>荒川区体育協会の事業費、普及費、負担金及び補助金を対象経費とする。ただし、区から委託費等として支出される次の事業は補助金対象経費とはしない。</p> <p>（委託費等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民体育大会審判等運営委託 ・体育の日記念事業運営委託 ・都民体育大会代表選手派遣等 ・生涯スポーツ振興事業 ・親子で体力アップ推進事業 ・総合型地域スポーツクラブ設立支援 													
経過	<p>補助金額の推移</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 33%;">昭和60～62年度... 200万円</td> <td style="width: 33%;">昭和63～平成元年度... 250万円</td> <td style="width: 33%;">平成2年度... 300万円</td> </tr> <tr> <td>平成3年度... 350万円</td> <td>平成4～9年度... 400万円</td> <td>平成10～11年度... 360万円</td> </tr> <tr> <td>平成12～19年度... 342万円</td> <td>平成20～21年度... 355万円</td> <td></td> </tr> </table>					昭和60～62年度... 200万円	昭和63～平成元年度... 250万円	平成2年度... 300万円	平成3年度... 350万円	平成4～9年度... 400万円	平成10～11年度... 360万円	平成12～19年度... 342万円	平成20～21年度... 355万円	
昭和60～62年度... 200万円	昭和63～平成元年度... 250万円	平成2年度... 300万円												
平成3年度... 350万円	平成4～9年度... 400万円	平成10～11年度... 360万円												
平成12～19年度... 342万円	平成20～21年度... 355万円													
必要性	体育協会の運営の安定を確保することは、社会体育の振興を図るうえで必須である。													
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 補助金を支出することにより援助													

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,550	3,550	
決算額（21年度は見込み）	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,550	3,550	
人件費			1,724	854	854	847		
【事務分担量】（%）			20	10	10	10		
合計（+）	3,420	3,420	5,144	4,274	4,274	4,397	3,550	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	3,420	3,420	5,144	4,274	4,274	4,397	3,550	
実績の推移	事項名							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
体育協会加盟団体数	26	26	26	26	26	27	27	
補助金	342万円	342万円	342万円	342万円	342万円	355万円	355万円	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	補助金	3,420	補助金	3,550	補助金	3,550

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	体育協会加盟団体数	26	26	27	27	28	

（問題点・課題分析）	キンボール等、新たなスポーツ団体の協会加盟の動きもあり、経費増の要因が増大する恐れもある。
他区の実況	（実施 19 区 未実施 3 区） 未実施区は、新宿・目黒・江戸川区

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
加盟団体の強化発展のため、引き続き補助金を支出する。	広く区民にPRでき区民の体育向上につながる。
22年度に総合型地域スポーツクラブの設立予定であり引き続き2つ目のスポーツクラブの設立に向けた取組を行っていく。	総合型地域スポーツクラブの設立による、スポーツ実施率の向上が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	総合型地域スポーツクラブ設立にむけて、体育指導委員会とともに、その核となっている。また、加盟団体の育成・強化にとどまらず、区民のスポーツ振興のため、生涯スポーツの振興などの活動を広く行っている。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	生涯スポーツ振興事業	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	古口 忠志	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	生涯スポーツ振興事業（01-03-08）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	17年度	根拠	
終期設定	有 無		年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	区民が生涯を通じて、自ら自発的にスポーツ活動に取り組むことは、健康で充実した生活を送るうえで大変重要なことである。区では、身近なところでスポーツが楽しめるよう、生涯スポーツの促進に取り組んでいる。区内の社会体育団体を統括する荒川区体育協会に対し、体育協会が実施する事業の経費の一部について、区が補助金を交付することにより、区の社会体育の振興を図る。				
対象者等	荒川区体育協会				
内容	<p>荒川区体育協会が行う著名スポーツ選手によるスポーツ教室や誰もが参加できるスポーツイベントなどの事業費を対象経費とする。ただし、区から体協へ行っている体育協会補助金及び委託費等として支出される次の事業は補助金対象経費とはしない。 （委託費等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民体育大会審判等運営委託 ・体育の日記念事業運営委託 ・都民体育大会代表選手派遣等 ・親子で体力アップ推進事業 ・総合型地域スポーツクラブ設立支援 				
経過	<p>区の生涯スポーツ振興のため、17年度から実施したものである。</p> <p>あらかわ生涯スポーツフェスティバル2005（みんな集まれ！楽楽スポーツ他9事業実施） 参加者 1,346人</p> <p>あらかわ生涯スポーツフェスティバル2006（ウオークラリー他3事業実施） 参加者 673人</p> <p>あらかわ生涯スポーツフェスティバル2007（武道全部見せるぞ他3事業実施） 参加者 820人</p> <p>あらかわ生涯スポーツフェスティバル2008（スポーツ教室（サッカー、卓球、ビーチボール、ミニテニス、キンボール） 参加者 1,043人</p>				
必要性	本事業はスポーツに深い見識がある荒川区体育協会が実施することが望ましく、区は側面からサポートしていく。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）				
	荒川区体育協会へ補助金を支出し、荒川区体育協会が実施。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額			3,000	2,000	1,000	500	500	
決算額（21年度は見込み）			3,000	2,000	919	500	500	
人件費			4,310	2,135	2,135	1,694		
【事務分担当】（%）			50	25	25	20		
合計（+）	0	0	7,310	4,135	3,054	2,194	500	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	7,310	4,135	3,054	2,194	500	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	20年度	21年度	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	補助金	919	補助金	500	補助金	500

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	開催件数	4件	4件	1件	1件	1件	20年度ホームページ作成は件数から除く
	参加者数	673人	820人	500人	500人	600人	

（問題点・課題 指標分析）	<p>区民体育大会等の参加者数は増加傾向にあるが、その中で、武道競技者数は、遞減傾向にある。しかしながら、生涯に渡って続けていけるスポーツとして、潜在的なニーズは大きいのであるが、気軽に始められないイメージが強いため減少傾向にある。19年度に、振興事業のイベントとして「武道全部見せるぞ」を行ったところ好評であった。武道に限らず、参加者に競技種目の理解を深めてもらい、競技人口の拡大を図るため、スポーツ教室を実施し、生涯スポーツの普及に取り組む必要がある。</p>
他区の実況	（ 実施 14 区 未実施 8 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容
	改善により期待する効果

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	生涯スポーツの振興に貢献し、スポーツ実施率の向上にも寄与している。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	親子で体力アップ推進事業	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	古口 忠志	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	親子で体力アップ推進事業（01-03-09）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 19年度	根拠法令等	親子で体力アップ推進事業補助金交付要綱		
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	子どもを取り巻くスポーツ環境やライフスタイルの変化等により、近年、子どもの体力・運動能力が低下している。区の未来を担う子どもの体力低下は、将来的に区民全体の体力・活力低下につながる事となる。その背景にある生活習慣の乱れについて、子どもへの対策の実効性の面から、保護者に対してもアプローチしていき、保護者自身の意識改革を図る。併せて、大人の運動不足の解消や生活習慣病対策への効果を図る。				
対象者等	区民（子どもと保護者）				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・親子（子ども・大人）が体力・運動能力の意義を共に理解し、その重要性を共に共有でき、家庭に戻っても事業の実効性を確保できるものとしなければならない見地に立ち、親子で行えるスポーツゲームなど親子が楽しく気軽に参加できるイベントの中において、体力測定や親子体操などを実施する。 ・また、現在の子どもの体力低下の現状と、その背景にある生活習慣の乱れについて保護者がきちんと理解し、その認識を深め、家庭の中で、親子が実施可能な運動プログラムの提供を図る。 				
経過	文科省の調査でも基礎的な運動能力や筋力が1985年度前後をピークに著しく低下傾向にあり柔軟性や敏捷性など、体をコントロールする機能の低下も深刻である。昨年度に改定された国のスポーツ振興基本計画でも、新たに子どもの体力向上策が政府目標として掲げられている状況の中、区でも早急な対応がもてられているところである。				
必要性	本事業はスポーツに深い見識がある荒川区体育協会が実施することが望ましく、区は側面からサポートしていく。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区体育協会へ補助金を支出し、荒川区体育協会が実施。 親子が楽しく一緒にバランス感覚やリズム感覚を養いながら体力アップできるスポーツゲーム等を実施する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額					1,000	1,000	1,000	
決算額（21年度は見込み）					1,000	1,000	1,000	
人件費					1,281	1,271		
【事務分担量】（%）					15	15		
合計（+）	0	0	0	0	2,281	2,271	1,000	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	2,281	2,271	1,000	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	補助金	1,000		補助金	1,000	補助金

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	開催件数		1	1	1	1	
	参加者数		58組 203人	110組 220人	125組 250人	125組 250人	

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・親子ウォークラリーや体力測定等、親子が参加しやすいイベントをおこない、1組でも多くの親子に参加してもらう。また、参加後の経過の検証をどのように行っていくのかの検討が必要である。 ・対象の範囲（子どもの年齢等）については、随時、検討・研究が必要である。
他区の実況	（ 実施 0 区 未実施 22 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
過去に参加した親子にDMを送付するなどして、参加者を募る	参加者の増加

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	区の未来を担う子どもの体力低下は、将来的に区民全体の体力・活力低下につながり、また、ストレス症や生活習慣病の増加など、社会全体の活力が失われる恐れがあり、本事業は、緊急な取組みとして必要性が高いものである。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成20年度）

No1

事務事業名	総合型地域スポーツクラブ設立支援	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	古口 忠志	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(21年度)	総合型地域スポーツクラブ設立支援 (01-03-10)				
事務事業の種類	新規事業 (21年度 20年度)		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	スポーツ振興法4条第1項に基づく「スポーツ振興基本計画」
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	総合型地域スポーツクラブは、区民のスポーツ活動、健康づくりに寄与するだけでなく、区民自らの選択と責任に基づく主体的な地域住民の協働・交流の場として、個性豊かで活力ある地域社会の実現に寄与する。				
対象者等	・総合型地域スポーツクラブの設立に当たっては、荒川区体育協会が核となり、クラブ設立への気運を高める活動を行ってきた経緯がある。今般、荒川区体育協会、荒川区体育指導委員会、町会及びPTAなどで構成する設立準備委員会が発足し、設立に向けた活動の中心となっている荒川区体育協会を対象とし必要な支援を図る。				
内容	・スポーツを確実に区民に定着させるためには、それぞれの地域のスポーツニーズに即した仕組みの構築が不可欠で、地域住民の主体的な活動が必要となるので、総合型地域スポーツクラブの支え手、担い手は地域住民であることが重要である。 ・区としては、総合型地域スポーツクラブ設立までの間、地域住民や関係団体との調整役及びオブザーバーとしての役割を果たすとともに、クラブ設立に必要な側面的支援（調査研究活動・クラブマネージャーの育成のための経費等）を図っていくこととする。				
経過	・総合型地域スポーツクラブは、平成12年に国が策定したスポーツ振興基本計画の中で、成人の週1回以上のスポーツ実施率を2人に1人（50%）以上となることを目指すとした政策目標において、その具体的な手段の一つとして、2010年までに、各市町村に最低1か所、設立を目指しているものである。 ・平成17年度から、生涯スポーツ振興事業（生涯スポーツフェスティバル）を通して、荒川区体育協会が核となり、調査・研究及び先進クラブの視察等を行い、クラブ設立への気運を高める活動を行ってきたが、今般、荒川区体育協会、荒川区体育指導委員会、町会及びPTAなどで構成する設立準備委員会が発足し、設立に向けて地域住民と一緒に荒川区体育協会が中心となって活動を行っている。				
必要性	・区民の心身の健全な発達、健康増進のために、区民が主体的にスポーツ活動に取り組むことは、大変重要であるが、現在、区民の週一回のスポーツ実施率は約26%と国の目標である50%には、かなり開きがある状況である。 ・今後、特にスポーツが苦手あるいは遠ざかっている区民のスポーツ活動を促進していくためには、いつでも、だれでも、どこでも、身近なところで気軽に参加でき、多彩なスポーツメニューがある「総合型地域スポーツクラブ」の設立は緊急を要する課題である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)				
	荒川区体育協会へ補助金を支出し、荒川区体育協会が実施。				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額						500	500	
決算額(21年度は見込み)						500	500	
人件費						847		
【事務分担当】(%)						10		
合計(+)	0	0	0	0	0	1,347	500	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	0	0	0	0	0	1,347	500	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度

事務事業分析シート（平成20年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
	負担金補助及び交付金			補助金	500	補助金	500

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	総合型地域スポーツクラブ設立数				1	1	総合型地域スポーツクラブ設置数

（問題点・課題）	<p>・南千住地区において22年度に総合型地域スポーツクラブの設立に向け設立準備委員会が活動している。設立準備委員会の活動を援助するとともに、クラブ設立後の備品等の整備に要する援助も必要となる。</p> <p>・2番目のクラブ設立に向けて、尾久地区においてクラブ設立の調査・研究のための活動を支援する必要がある。</p>
実施の状況	（ 実施 11 区 未実施 11 区 ）

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	クラブ設立後の備品等の購入のため、スタートアップ支援	クラブ運営の安定化
	専門アドバイザーによるクラブ運営の助言	クラブ運営の円滑化

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	スポーツをする機会の充実と併せて、世代間交流、地域のコミュニティの活性化にも大きく貢献する事が期待できる。

（状況）	<p>平成19年第3回区議会定例会 服部議員「地域住民が気軽にスポーツに親しむことができる総合型地域スポーツクラブを早期に設立する必要があると思うが、教育委員会の見解を伺う」</p>
------	---

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	コミュニティスポーツの普及	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間勇一
		担当者名	久保隆之	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	コミュニティスポーツの普及（01-03-11）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 63 年度	根拠	スポーツ振興法第7条		
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	<p>・誰でも気軽にスポーツに親しみ、健康の保持増進と世代間を超えた区民相互の交流を促進し、生涯スポーツの推進を図るとともに、学校週5日制に対応した体育事業振興のため、キンボール等のニュースポーツの指導員として体育指導委員を派遣する。</p> <p>・ルールが簡単で、年齢や体力の有無にかかわらず、誰もが気軽に参加できる生涯スポーツとしての、コミュニティスポーツを通して、スポーツ人口の拡大と区民相互の交流を図る。</p>				
対象者等	<p>【指導員派遣】スポーツを行う、あるいは指導する団体（PTA、町会等）</p> <p>【キンボール大会】区内在住・在勤・在学者（小学生以上）</p> <p>【みんな集まれ楽楽ニュースポーツ】区内在住・在勤・在学者</p>				
内容	<p>1. コミュニティスポーツ（キンボール、ドッジビー等）の実技指導員派遣</p> <p>2. キンボール大会（6月）・・・スポーツひろば等で普及してきたキンボールのさらなる普及充実を図るため実施する。</p> <p>3. みんな集まれ！楽楽ニュースポーツ（ニュースポーツ教室9月）・・・体育指導委員の指導により、ニュースポーツを体験してもらう。</p> <p>教室型と講師派遣型を機動的に運営して、成果拡大を図る。</p>				
経過	<p>【みんな集まれ！楽楽ニュースポーツ】</p> <p>16年度 「ふれあいスポーツフェスティバル」として実施</p> <p>17・18年度 「あらかわ生涯スポーツフェスティバル」と名称変更し、ニュースポーツを採り入れる</p> <p>19年度 「みんな集まれ！楽楽ニュースポーツ」と名称変更</p> <p>【ミニテニス大会、キンボール大会】</p> <p>19年度 「第1回みんなで楽しくキンボール大会」を開催</p> <p>21年度 「ミニテニス大会」は区民体育大会を開催</p>				
必要性	区民の健康保持、スポーツに対する関心を高め、スポーツ人口増加につながるため、必要性は高い。				
実施方法	<p>（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>1. 実技指導員派遣・・・PTAや町会等から依頼を受け、内容確認後に体育指導委員に派遣要請を行う。</p> <p>2. キンボール大会・・・区報・チラシ等による募集 スポーツセンターで大会開催</p> <p>3. みんな集まれ！楽楽ニュースポーツ・・・区報・チラシ等による募集 体育指導員を指導員として実技指導を行う。</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	582	453	393	733	701	662	530	
決算額（21年度は見込み）	378	379	378	639	632	421	530	
人件費			3,017	5,124	8,113	7,623		
【事務分担量】（%）			35	60	95	90		
合計（+）	378	379	3,395	5,763	8,745	8,044	530	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	378	379	3,395	5,763	8,745	8,044	530	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	実技指導員派遣回数	10	11	11	12	18	8	14
	指導員派遣のイベント参加者数	678	959	1,108	1,200	1,562	725	1,260
	キンボール大会参加者数					197	195	226
	楽楽ニュースポーツ参加者数	169	142	160	201	163	179	200

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費	実技指導員謝礼等	294	実技指導員謝礼等	132	実技指導員謝礼等	252
消耗品費	大会用消耗品	239	大会用消耗品	152	大会用消耗品	138	
使用料	会場使用料	99	会場使用料	143	会場使用料	140	

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	キンボール大会参加者数		197	195	226	250	
	楽楽ニューススポーツ参加者数	201	163	180	190	200	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・キンボール大会及び、みんな集まれ！楽楽ニューススポーツについて、参加者を増やすため、さらなるPRの強化が必要。 ・みんな集まれ！楽楽ニューススポーツにおいて採り上げたスポーツをコミュニティースポーツとしてどのように普及させていくかを検討する必要がある。
他区の実況	（実施 12 区 未実施 10 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
キンボールの普及について、指導員派遣のPR等しながらさらに普及を広めていく。	P T A、町会の行事等にキンボールを採り上げてもらうことで、キンボール人口の拡大が期待できる。
みんな集まれ！楽楽ニューススポーツについて、区報に掲載するとともに、周知用チラシをスポーツひろば、区内各施設、小中学校の児童・生徒に配布する。	参加者の増加が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	普段あまり運動をしていない区民等が気軽にスポーツに触れ、これを機にスポーツに興味を持ってもらう等の効果が期待でき、スポーツ人口の増に繋がるため、必要性は高い。

議会議決要旨	
--------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	荒川リバーサイドマラソン	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	磯谷 恵子	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	荒川リバーサイドマラソン（01-03-12）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 4年度	根拠法令等	スポーツ振興法		
終期設定	有 無 年度				
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	・マラソンを通じて誰もが気軽にスポーツに親しみ、明るく豊かな区民生活を営むとともに、心身の健全な発達と相互の交流を深める契機とする。				
対象者等	マラソンに関心をもっている方（小学生以上）				
内容	区・教育委員会・実行委員会の共催で、次の内容で実施している。 1 実行委員方式で行い、補助金及び参加費で運営。 2 区報等で参加募集をして、小学生から高齢者まで参加。（参加費：一般700円 中学生以下300円） 3 例年は11月の第3週で、定員1,000名から1,400名と増員し、荒川河川敷（区営少年運動場）で実施している。 4 2・3・5・10kmのコースで、2kmふれあいマラソンは、性別・年齢に関係なく参加できる。				
経過	・平成4年 区政60周年記念行事として開催 ・平成8年度 障害者を受入れ、平成9年度には車椅子、10年度には電動車椅子の参加を認める ・平成12年度 青少年委員の協力（監察） 青少年委委員OBの協力により模擬店を設置し、さらに㈱コカ・コーラよりスポーツドリンクの提供あり ・平成15年度 参加資格を区外の方（100名）でも参加できるよう変更した ・平成16年度 東京都青年会議所荒川区委員会の協力を得る ・平成18年度 東京都障害者スポーツ指導員協議会荒川の協力を得る ・平成19年度 区制75周年行事として、瀬古利彦さんを招待、記念メダル、東京都トラック協会より参加賞の協賛 平成20年度より参加募集を区内1,200名・区外200名とした				
必要性	マラソンは最もメジャーなスポーツで多世代に渡り人気があるため、行政が大会を主催するにより、区民全員が参加できる機会を設ける必要性は高い。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 実行委員会方式で実施（荒川リバーサイドマラソン実行委員会） 規約に基づき、体育指導委員会・陸上競技協会を中心に、東京荒川ライオンズクラブの協賛も得ている。 区は実行委員会に対し、補助金を交付している。 参加費は平成9年度まで200円（保険料相当額）で行っていたが、10年度より受益者負担の適正化、寄付収入の減少等の理由から、一般700円・中学生以下300円とした。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	1,340	1,340	1,340	1,340	1,373	1,640	2,430	
決算額（21年度は見込み）	1,340	1,340	1,340	1,339	1,365	1,636	2,430	
人件費			5,171	4,270	4,270	4,659		
【事務分担量】（%）			60	50	50	55		
合計（+）	1,340	1,340	6,511	5,609	5,635	6,295	2,430	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	1,340	1,340	6,511	5,609	5,635	6,295	2,430	
実績の推移	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
事項名								
参加申込者数（人）	854	892	1,050	1,160	1,372	1,574		
当日参加者数（人）	748	769	942	956	1,195	1,105		

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	一般需用	75周年記念メダル	30	実行委員会補助	1,640	実行委員会補助	2,430
負担金	実行委員会補助	1,335					

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	当日参加者数（人）	956	1,195	1,105	1,300	1,600	

（問題点・課題分析）	<p>・天候に左右され、申込者は多かったが、実際の参加者は減となった。タイムの微妙な誤差を改善するためにチップの導入を図る。さらなる参加者の増加策が必要であるが、それに伴い、安全確保の面からスタッフの増員も必要である。</p>
他区の実況	（実施 10 区 未実施 12 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
マラソンの実施日については、例年11月第3週としてきたが、さらなる参加者増を図るため、実施日の変更を検討する。	参加者増が期待できる。
参加者が増加することに伴い、スタッフ不足とならないよう、スタッフ募集の方策を検討する。	スタッフの確保により、安全で円滑な運営が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	年々参加者が増えており、区の主要なスポーツイベントの一つとなっているため、優先度が高い。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	子どもたちの運動能力アップ推進事業	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	八頭司 篤	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	子どもたちの運動能力アップ推進事業（01-03-13）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	20年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	運動好きな子どもは生活態度も積極的になり、スポーツのみならず学力の向上にもつながる。そこで、遊び感覚で運動能力を身に付けることにより、運動好きな子どもを育てるプログラムを実施する。				
対象者等	小学校の児童等				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども体力アップトレーニング あ・ら・か・わ」事業の実施 運動が嫌い・苦手な子どもたちを、遊びの要素を取り入れながら、楽しみながら実施し、知らない間に身体が動き、運動が好きになる「子ども体力アップトレーニング」を実施する。フープ・ステイック・ボール・なわ・頭脳トレーニング のカリキュラムで行う。 小学校から実施希望を募り、実施に向けてのヒアリングを行い、実施校を選定する。 ・指導者の育成 「子ども体力アップトレーニング」を小学校で指導するために、体育指導員等を講習会に参加させ、知識を学びプログラムを理解し、実際に子どもたちの前で指導ができる指導者を育成する。 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成19年度全国学力・学習状況調査によれば、「スポーツをすることが好きか」などスポーツ関係の質問で、荒川区の児童は東京都、全国平均のいずれよりも消極的な回答が上回っている。このような状況を解消するため、事業展開する。 ・平成20年度に、モデル校1校で事業を展開。一定の効果を得ることができた。 				
必要性	運動好きな子どもを増やすことで、生活態度や学力の向上につなげる。また、生涯を通じてスポーツを行うきっかけとなる。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・体育指導員等を指導者として育成する。 ・学校から実施希望を募り、実施校を選定し、事業を展開する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額						764	500	
決算額（21年度は見込み）						590		
人件費						1,271		
【事務分担量】（%）						15		
合計（+）	0	0	0	0	0	1,861	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	0	0	0	1,861	0	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報償費			指導者指導料	198	指導者指導料	360
特別旅費			講習会参加旅費	10	講習会参加旅費	12	
一般需用費			プログラム用消耗品	162	プログラム用消耗品	48	
役務費			事業参加者保険料	20	資格講習会参加費	80	
負担金補			資格講習会参加費	200			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	事業参加者数（人）			33	80	100	児童20人×実施校数
	指導者数（人）			7	8	10	

（問題点・課題）	講習会に参加しただけでは、指導法が身につかない部分もあり、指導者の資質やその後の実習等が必要となる。そのため、事業を実施するにあたり、指導者の育成と確保が課題となる。
他区の実況	（ 実施 区 未実施 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
前年度の実施結果から、児童の人数を30人程度から20人程度に減少させ、かつ2～3年生ではなく、2年生に限定する。	児童数を少なくすることで、指導がよりしやすくなり、2年生のほうが能力向上の幅が顕著であったため、効果が見えやすい。
指導者数を確保するために、指導者講習会を民間事業者と組んで開講し、体育指導委員に限定することなく広く募る。	指導者数を確保することができ、より多くの学校で事業を展開することができる。
実施した学校へのフォロー体制を検討する。	事業を実施して終わりではなく、その後の学校における展開を検討・実施することで、子どもたちの運動能力を定着させることができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	子どもの運動離れに対処し、楽しみながら子どもにスポーツを好きにさせるためにも緊急な取組みとして必要性が高い。

議（要旨）	議（要旨）
-------	-------

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	体育の日記念行事（その他振興費その1）	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	吉田 直樹	内線	3373
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	その他振興費（01-03-14）				
事務事業の種類	新規事業	（ 21年度 20年度 ）	建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	55 年度	根拠	
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 体育の日において、広く区民の間にスポーツに対する理解と関心を深め、かつ積極的にスポーツをする意欲を高揚するよう、行事を実施する。 ・ 体育の日に、区内の体育関係施設において、スポーツに参加できる場を提供することにより、スポーツの振興を図る。 				
対象者等	日頃スポーツをする意欲はあるが、スポーツをする機会が無い（少ない）、区内在住・在勤・在学者				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区民体育大会開会式 ・ スポーツ教室（バドミントン、ビーチボール、卓球、剣道、柔道、ビームライフル、弓道、テニス、ソフトテニス、ゲートボール、軟式野球、子ども釣り教室等） ・ イベント（体力テスト、区民ラジオ体操会） ・ 体育施設無料開放（荒川総合スポーツセンター、あらかわ遊園スポーツハウス、区所有の民間施設） 				
経過	体育の日記念行事として、体育協会加盟団体によるスポーツ教室を実施しているが、その他にも、平成18年度は生涯スポーツフェスティバルの一環として親子ウオークラリー、平成19年度は武道団体による模範演舞、20年度はミニバスケット交流大会実施し好評だった。				
必要性	スポーツ振興法第5条に基づき、区民体育大会開会式や、スポーツ教室及び施設無料開放を実施しており、参加者が毎年3,000人前後となっている、区民に定着した事業であることから、必要性は高い。				
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ） ・ 体育の日記念行事運營業務委託 委託先：荒川区体育協会 ・ 体育の日記念行事オツソ日暮里施設開放運營業務委託 委託先：(株)トピーレック 委託額50,000円 区報、チラシ等で周知 委託契約締結 運営委員会開催 各関係団体等連絡調整				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	933	909	905	909	929	971	1,036	
決算額（21年度は見込み）	932	909	901	909	929	883	1,036	
人件費			3,017	4,697	4,270	4,235		
【事務分担量】（%）			35	55	50	50		
合計（ + ）	932	909	3,918	5,606	5,199	5,118	1,036	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	932	909	3,918	5,606	5,199	5,118	1,036	
実績の推移								
	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	体育の日記念行事参加者数（人）	3,078	3,160	2,798	2,778	2,851	2,919	3,200

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	記念行事運営業務委託	499	記念行事運営業務委託	499	記念行事運営業務委託	564
	施設開放運営業務委託	50	施設開放運営業務委託	50	施設開放運営業務委託	100	
使用料	スポーツセンター	281	スポーツセンター	235	スポーツセンター	225	
	スポーツハウス	99	スポーツハウス	99	スポーツハウス	147	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	体育の日記念行事参加者数 (人)	2,778	2,851	2,919	3,200	3500	

（問題点・課題）	<p>・参加者数は、当日の天候に左右されるが、多くの区民の参加を促すため、さらなるPRの強化が必要である。</p> <p>・有名選手を講師に招いて、17年度は体操教室を実施した。18年度はウオークラリー、19年度は武道団体による模範演舞、20年度はミニバスケット交流大会を実施。今後も更に集客効果のある教室やイベントを実施する必要がある。</p>
他区の実況	（実施 17 区 未実施 5 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
スポーツ教室の充実にやイベントについて、検討を図っていく。	参加者数の増加が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	スポーツ活動への動機付けとして重要であり、今後とも継続させることが必要である。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	スポーツ大賞（その他振興費その2）	部課名	教育委員会事務局 社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	谷 之恵	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	スポーツ大賞（その他振興費その2）（01-03-14）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 12年度	根拠	荒川区スポーツ大賞要綱、荒川区スポーツ大賞		
終期設定	有 無 年度	法令等	実施要領		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	オリンピック、世界選手権等のスポーツ競技大会において優秀な成績を収めた者に対し、荒川区スポーツ大賞を贈り、これを称えることにより、広く区民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ活動を奨励し、地域のスポーツ振興に資する。				
対象者等	オリンピック、世界選手権等のスポーツ競技大会において優秀な成績を収めた区民				
内容	<p><特別大賞の対象者> オリンピック・世界選手権その他これらと同等の国際競技大会において、3位以内の入賞等、特に優秀な成績を収めた個人または団体。ただし、プロスポーツについては、世界レベルの協議会においた、優勝等極めて優秀な成績を収めたものを個別に審査し、対象にするかどうかを決定する。</p> <p><大賞の対象者> オリンピック等において入賞し、または国民体育大会・全日本選手権大会その他これらと同等の国内競技大会において、優勝し、もしくはこれに準ずる成績を収める等、優秀な成績を収めた個人又は団体。ただし、プロスポーツについては国内の最上級の競技大会において、優勝等特に優秀な成績を収めたものを個別に審査し、対象とするかどうかを決定する。</p>				
経過	平成12年10月9日 北島康介選手に大賞授与～表彰状・記念品（クリスタルカップ）・褒賞金（10万円） 平成13年4月19日 セレス小林選手に特別大賞授与～表彰盾・記念品（デジカメ） 平成13年8月20日 北島康介選手に特別大賞授与～表彰盾・記念品（デジカメ） 平成20年10月9日 志村亜貴子選手に特別大賞授与～表彰盾・記念品（ステロ一式・ウォーマン・硬式ボール）				
必要性	本事業はスポーツに深い見識がある荒川区体育協会が実施することが望ましく、区は側面からサポートしていく。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 審査会（会長／副区長、副会長／教育長、委員／総務企画部長・区民生活部長・教育委員会事務局次長）の開催。出席委員の過半数で議事を決する。可否同数の時は会長が決する。 審査会の庶務は教育委員会事務局社会体育課で処理する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	50	50	50	50	50	478	0	
決算額（21年度は見込み）	5	0	0	0	0	202	0	
人件費			1,724	427	427	424		
【事務分担量】（%）			20	5	5	5		
合計（+）	5	0	1,724	427	427	626	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	5	0	1,724	427	427	626	0	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	賄費	スポーツ大賞授与式賄	0	スポーツ大賞授与式賄	12	スポーツ大賞授与式賄	0
一般需用	スポーツ大賞 表彰盾	0	スポーツ大賞 表彰盾	31	スポーツ大賞 表彰盾	0	
	スポーツ大賞 記念品	0	スポーツ大賞 記念品	154	スポーツ大賞 記念品	0	
	区長表敬訪問 花束	0	区長表敬訪問 花束	5	区長表敬訪問 花束	0	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	スポーツ大賞受賞者数	0	0	—	—	—	
	スポーツ特別大賞受賞者数	0	0	1	—	—	

（問題点・課題分析）	
他区の実況	（ 実施 9 区 未実施 13 区 ） 実施区 港・墨田・中野・杉並・豊島・板橋・足立・葛飾・江戸川区

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
スポーツの競技大会において優秀な成績を収めた者を体育協会の協力を得て発見し、広く区民に周知する。	区民のスポーツに対する関心を高め、選手の競技にたいしての士気が高められ練習の励みとなる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	スポーツ普及奨励と技術向上、地元意識の向上を目指す本事業は、競技スポーツ活性化の一つの目安ともなり、今後も継続していくべきと考える。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	城北五区親善大会（その他振興費その3）	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	谷 之恵	内線	3372
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	城北五区親善大会（その他振興費その3）（01-03-14）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 25 年度	根拠	スポーツ振興法第7条、城北地区社会体育振興		
終期設定	有 無 年度	法令等	協議会規約		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	城北地区の社会体育振興を図るため、区の代表選手による親善または対抗の試合を開催し、各区の親善と競技の向上を図る。				
対象者等	柔道会・剣道連盟・ソフトテニス連盟・卓球連盟からの選出者				
内容	<p>豊島・北・板橋・練馬・荒川の五区の代表選手による親善試合を開催する。種目は、柔道・剣道・バレーボール・ソフトテニス・陸上競技・卓球の6競技。ただし、荒川区はバレーボールと陸上競技には参加していない。大会は、各区持ち回りで開催する。担当区の競技団体が運営にあたる。</p> <p>（荒川区担当年度）</p> <p>平成17年度…ソフトテニス・卓球 平成18年度…剣道 平成19年度…担当国会議 平成21年度…柔道 平成22年度…卓球・ソフトテニス 平成23年度…剣道 平成24年度…担当国会議 平成26年度…柔道</p>				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・城北地区の社会体育振興を図るため、約50年前に事業を開始した。 ・城北地区の社会体育の情報を交換するため、各区教育委員会職員を構成員とする意見交換も開催している。 ・柔道・剣道・バレーボール・ソフトテニス・卓球・陸上競技の6競技大会があるが、種目は増やさないことで各区と合意している。 ・大会は、担当区の競技団体が主管・運営する。 ・職員研究会は、当番区の教育委員会が主管・運営する。 				
必要性	昭和25年より実施されている歴史ある親善大会であるため、大会に出場することは選手の励みとなっている。				
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） ・種目に応じ、5年に1度当番区とし大会を主催する。 ・担当区ではない年度は、各区に代表選手を派遣する。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	340	340	421	271	20	20	271	
決算額（21年度は見込み）	238	259	421	231	20	20	271	
人件費			1,724	2,562	2,135	2,118		
【事務分担量】（%）			20	30	25	25		
合計（+）	238	259	2,145	2,793	2,155	2,138	271	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	238	259	2,145	2,793	2,155	2,138	271	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	大会成績 柔道（青年の部/少年の部）	順位なし	優勝/順位なし	優勝・順位なし	準優勝・順位なし	順位なし	順位なし	
	剣道	4位	5位	4位	4位	5位	5位	
	ソフトテニス	1位	3位	優勝	3位	3位	3位	
	卓球	3位	3位	3位	4位	4位	4位	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（予算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	分担金（@5,000×4種目）	20	分担金（@5,000×4種目）	20	分担金（@5,000×3種目）	15
委託料					（150,000×1種目）	150	
使用料及び賃借料					使用料	106	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	荒川区主催親善大会数	1	0	0	1	2	17年度（卓球・ソフトテニス）、18年度（剣道）、21年度（柔道）、22年度（ソフトテニス）(卓球)
	親善大会参加区数	5区	5区	5区	5区	5区	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・競技運営の担当区は、持ち回りで実施しているため、担当区でなければ1種目5千円の分担金で済む。なお、担当区になった時は、1種目につき15～25万円の大会運営費が必要になる。 ・現在、荒川区の参加競技は4種目と限定しているが、他競技でも参加希望団体が出てくる可能性がある。 *（平成15年度事務担当者会議で平成26年度までの当番区を決定）
他区の実況	<p style="text-align: center;">（実施 9 区 未実施 13 区）</p> <p>墨東五区大会 墨田・江東・足立・葛飾・江戸川区（昭和16年度頃開始）</p>

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
歴史ある大会を維持しつつ、新たに、だれもが参加しやすいように、ニュースポーツ（ミニテニス等）を取り入れることも視野に入れて考える。	城北五区親善大会が、より多くの区民に親しまれる大会となる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	競技力の向上、青少年の健全育成を図り、スポーツ振興につながることから、民間レベルでの交流を基本とし側面から支援を継続していく。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	東京都釣魚大会（その他振興費その4）	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	和田 光子	内線	3372
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	その他振興費（01-03-14）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 26年度	根拠			
終期設定	有 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	釣魚大会に代表選手を派遣することにより、区民の技術向上、相互交流を深め、もって荒川区のスポーツ振興を図る目的とする。				
対象者等	荒川区釣魚連合会主催の予選会により、選出された代表選手。 平成20年度（フナ、ハゼともに）選手8名・世話人2名・合計10名				
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・荒川区選手団の大会参加のための交通費を補助している。（大会内容） ・区市単位に選出された代表選手が、各地区団体競技ならびに個人競技をあわせて行う。フナ・ハゼともに総重量で順位を決定する。 ・実施時期 フナは4月、ハゼは9月に実施 				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都釣魚連合会は東京都体育協会未加盟の任意団体であるが、東京都教育委員会・東京都レクリエーション連盟の後援を受け事業を実施している。荒川区も当事業に対して「都民体育大会等荒川区代表選手派遣補助金等交付要綱」に準じた事業と認め、荒川区フナ・ハゼ釣選手権大会「東京都フナ・ハゼ釣選手権大会予選」で選出された選手・世話人を当事業に派遣し、その所要経費を補助する。 				
必要性	歴史ある大会への参加により、選手自身の励みとなるとともに、さらなる技術力向上につながるため。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 荒川区釣魚連合会に委託し、表選手派遣を行っている。 第57回東京都フナ釣り選手権大会に伴う選手派遣の補助金@4,500×10人=45,000(20年度) 第57回東京都ハゼ釣り選手権大会に伴う選手派遣の補助金@5,500×10人=55,000(20年度)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	100	100	100	100	100	100	100	
決算額（21年度は見込み）	100	100	100	100	100	100	100	
人件費			2,155	854	854	847		
【事務分担当量】（%）			25	10	10	10		
合計（+）	100	100	2,255	954	954	947	100	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	100	100	2,255	954	954	947	100	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	フナ（団体）順位	4	5	12	2	6	7	
	フナ（個人）順位	4	16	33	3	11	16	
	ハゼ（団体）順位	2	2	5	2	1	3	
	ハゼ（個人）順位	3	6	12	2	1	1	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	負担金補助及び交付金	フナ釣	45	45	フナ釣	45	フナ釣
負担金補助及び交付金	ハゼ釣	55	55	ハゼ釣	55	ハゼ釣	55

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	派遣人数	20人	20人	20人	20人	20人	代表選手 フナ釣10人・ハゼ釣10人

（問題点・課題分析）	釣魚人口の高齢化に伴い選手層が薄くなる傾向がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区） 都民体育大会同様の位置付けで、各区が派遣している。

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
広報誌などにより広く区民にPRし区民大会を成功させ、優秀な選手を派遣する。	高成績が期待できる。さらなる活性化と選手の励みとなる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	競技意欲の向上が図られることから維持すべきである。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	区民体育大会	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間勇一
		担当者名	磯谷恵子	内線	3374
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	区民体育大会(01-04-01)				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	25年度	根拠法令等	スポーツ振興法第7条
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	「スポーツの祭典」として区民体育大会を開催し、広く区民の間にスポーツを普及し、区民の健康増進と体力の向上を図る。また、区民のスポーツ活動の成果を発揮する機会を提供し、区民相互の交流を深める。				
対象者等	区内在住・在勤・在学者				
内容	<p>1. 区体育協会との共催、区体育協会加盟の各競技団体が主管として運営にあたる。</p> <p>2. 区報等による参加者募集、区内各学校（小・中学校・高校ほか）等への周知を行う。</p> <p>3. 区体育協会とともに運営委員会を開会し、競技要項の審査等を行う。</p> <p>4. 競技要項・プログラムを作成や、入賞メダル・優勝杯・その他大会用品の購入を行い、各団体へ配付する。</p> <p>5. 区内体育施設（総合スポーツセンター、区営グラウンド等）を競技会場として予約・申請する。区外の競技会場については、各競技団体に調整を依頼する。</p> <p>【競技種目】 平成21年度</p> <p><夏季大会>水泳</p> <p><秋季大会>陸上・サッカー・卓球・テニス・ソフトテニス・軟式野球・バドミントン・バレーボール・合気道・居合道・空手道・弓道・剣道・少林寺拳法・柔道・クレー射撃・ライフル射撃・ゲートボール・ボウリング・ビリヤード・釣魚・フットサル・ミニテニス（計24競技）</p> <p><冬季大会>スキー</p>				
経過	昭和26年度から射撃競技を実施。平成10年度からビリヤード・バレー（平成17年度よりビリヤードに名称変更）競技を実施。平成11年度から参加賞（バッジ）の贈呈を廃止し、競技要項印刷の外部発注を庁内印刷に変更。平成12年度から競技プログラム印刷の外部発注を庁内印刷に変更。これに伴い、同プログラムの版下原稿作成の外部発注分についても、区体育協会加盟の各競技団体への依頼に変更。平成12年度から参加費（原則、一般500円、中学生以下200円）を徴収。平成17年度からボウリング競技は王子駅前カスケードホールに会場変更。平成17年度からフットサル競技、平成20年度からミニテニス競技を実施。				
必要性	広く区民の間にスポーツを普及し、区民の健康増進と体力の向上を図るとともに、区民の日頃のスポーツ活動の成果を発揮し、区民相互の交流を深める機会を提供するため、区民体育大会の実施は必要である。				
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）</p> <p>大会の実施に際し必要な経費を支出し、各競技会の運営について総務的事務を行う。大会運営（事前準備・審判・記録・成績報告書作成等）は、区体育協会加盟の各競技団体に委託する。区体育協会は大会運営委員会を主催し、各競技団体を主管・調整する。</p> <p>【委託業務名】区民体育大会 競技運営業務委託 【委託先】区体育協会加盟の各競技団体</p> <p>【委託料】計 3,067,890円</p>				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	6,824	6,532	6,525	7,134	7,152	7,728	7,546	
決算額（21年度は見込み）	6,532	6,528	6,346	6,935	6,917	7,505	7,546	
人件費			5,171	7,259	6,405	6,353		
【事務分担量】（%）			60	85	75	75		
合計（+）	6,532	6,528	11,517	14,194	13,322	13,858	7,546	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	6,532	6,528	11,517	14,194	13,322	13,858	7,546	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	参加選手数【夏季大会】	560	513	474	539	451	481	550
	【秋季大会】	6,612	6,810	6,726	6,807	6,686	6,928	7,200
	【冬季大会】	36	33	37	31	33	24	50

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	職員旅費	スキー競技会旅費	52	スキー競技会旅費	39	スキー競技会旅費	44
一般需要費	消耗品（競技用品）等	1,400	消耗品（競技用品）等	1,769	消耗品（競技用品）等	1,769	
委託料	大会運営業務委託	2,980	大会運営業務委託	3,068	大会運営業務委託	3,068	
使用料及備品購入	会場使用料等	2,485	会場使用料等	2,466	会場使用料等	2,665	
			水泳競技会スター	163			

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値（22年度）	
標	参加選手数	7,377	7,170	7,433	7,700	8,000	延べ参加選手数（兼役員を含む）

（問題点・課題分析）	陸上競技会、スキー競技会（特に青年の部）の参加選手数が年々減少している。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
引き続き区報・関係機関へのチラシ配付等を行い、参加選手を募集する。また、各競技団体との連携を強化し、より効果的なPR方法を検討し実施する。ホームページ・ホットタウン紙を利用し周知する。	参加選手数の増加が期待できる。
少子高齢化の状況、また、練習の成果を生かす場として、選手がより大会に参加しやすくするため、各競技内容等に応じた年齢区分や種目の見直しを検討していく。	参加選手数の増加が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区民のスポーツ振興を図るため、極めて重要な事業である。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	区営運動場管理費	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	和田 光子	内線	3372
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	区営運動場管理費（01-02-01）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和 平成 34年度	根拠	スポーツ振興法、荒川区営運動場の設置、管理		
終期設定	有 無 年度	法令等	に関する条例・施行規則		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	区民運動場、東尾久運動場（テニスコート5面・多目的広場・多目的広場第二・小広場）、南千住野球場（2面）、西新井橋野球場（大人用5面）、少年運動場（サッカー場1面・少年野球場7面）を維持・管理し、区民のスポーツ振興に寄与する。 平成19年度から少年運動場の野球場を1面増設した。				
対象者等	全区民				
内容	グランド・テニスコート等の補修・整備（石灰補充、し尿処理、土入れ補修等含む） グランド・テニスコート等の貸出し、少年運動場・西新井橋野球場駐車場管理 備品・消耗品等購入及び修繕 光熱水費・電話料金等の支払い（管理棟の維持管理）				
経過	南千住野球場 少年・西新井橋野球場 東尾久運動場 区民運動場 少年・西新井橋駐車場 平成17年度 民間・民間 公園緑地課・民間 シバ-・民間 シバ-・民間 シバ-・民間 平成18年度 民間・民間 公園緑地課・民間 シバ-・民間 シバ-・民間 シバ-・民間 平成19年度 民間・民間 公園緑地課・民間 シバ-・民間 シバ-・民間 シバ-・民間 平成20年度 民間・民間 社会体育課・民間 シバ-・民間 シバ-・民間 シバ-・民間 （管理業務）・（補修業務） 「シバ-」：シバ-人材センター 19年度から、少年運動場野球場に日除け10台（5面分）を設置した。21年度は4台（2面分）を設置し、全面（7面）に設置を完了する。				
必要性	各スポーツ施設を良好な状態に保ち、安全に利用できる状態を確保する。				
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 管理業務 シバ-人材センター(8,784,393円) 受付業務 TM共同事業体(4,536,000円) 補修業務 外光ビルド(38,329,200円)・上園緑地建設(2,286,900) 南千住野球場電気保安管理 関東電気保安協会(206,388)				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	67,673	67,454	65,439	66,256	69,625	73,503	74,257	
決算額（21年度は見込み）	63,857	61,740	62,734	63,278	66,609	68,898	74,257	
人件費			3,879	8,113	8,113	17,811		
【事務分担量】（%）			45	95	95	495		
合計（+）	63,857	61,740	66,613	71,391	74,722	86,709	74,257	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	63,857	61,740	66,613	71,391	74,722	86,709	74,257	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	利用件数：少年運動場（野球場）	2,394	2,515	3,024	2,916	3,391	3,557	
	少年運動場（サッカー場）	800	735	611	420	799	585	
	西新井橋野球場	1,498	1,450	1,950	1,798	1,931	1,792	
	区民運動場 個人/団体	2,199/56	2,167/50	2,028/65	1,960/80	1,358/63	1,851/60	
	東尾久運動場（庭球場）	8,802	8,012	9,877	9,672	9,699	10,135	
	東尾久運動場（多目的広場）	659	673	914	1,441	2,380	1,462	
	南千住野球場	1,256	1,398	1,433	1,462	1,431	1,332	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬	非常勤職員(ハウス)3人分	6,675	非常勤職員(ハウス)3人分	6,675	非常勤職員(ハウス)3人分	6,675
光熱水費	電気・ガス(含プロパン)・水道	7,005	電気・ガス(含プロパン)・水道	5,883	電気・ガス(含プロパン)・水道	9,003	
一般需用費	消耗品・家屋物品修繕費	1,490	消耗品・家屋物品修繕費	2,863	消耗品・家屋物品修繕費	3,136	
役員費	電話・NHK(3台)	159	電話・NHK(3台)	153	電話・NHK(3台)	171	
委託料	運動場補修業務・管理業務等	50,833	運動場補修業務・管理業務等	52,452	運動場補修業務・管理業務等	54,315	
使用料及び賃借料	河川敷工作物等搬出・搬入車両借上げ	447	河川敷工作物等搬出・搬入車両借上げ	371	河川敷工作物等搬出・搬入車両借上げ	735	
備品購入費					東尾久運動場空調	126	
工事請負費			少年運動場マウンド移設	378			
償還金利息及び割引料			過年度使用料還付金	123	過年度使用料還付金	96	

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値(22年度)	
	1日あたりの利用者数	465.8人	561人	502.4人	575人	600人	庭球場は1面につき2人・野球場/多目的は18人・蹴球は22人・団体利用は1回につき30人稼働日365日で換算

(問題点・課題)	・施設の付帯設備が老朽化しており補修費が不足する傾向にある。
(実施状況)	(実施 22 区 未実施 0 区)

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
運動場全体が老朽化による不具合が生じているので、修繕計画をたて、それに基づき補修等を行っていく。	区民が安全で、使いやすい状態を保つ。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	身近なスポーツ施設として、区民の健康増進及びスポーツ振興を図る上でも必要な施設である。

(状況)	
------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	荒川総合スポーツセンター 管理運営費	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	八頭司 篤	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	荒川総合スポーツセンター管理運営費（01-01-02）				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業		それ以外の継続事業
開始年度	昭和	平成	60年度	根拠法令等	荒川総合スポーツセンター条例
終期設定	有	無	年度		
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準		計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	スポーツ及びレクリエーションの普及・振興を図り、健康で文化的な区民生活の向上に寄与する。 平成12年から管理費とその他運営費が統合され、管理運営費となった。				
対象者等	区内在住・在勤・在学及び他区の者等（団体利用者・個人利用者・教室受講者・利用料免除者）				
内容	指定管理者運営 1 階：小体育館(724)・トレーニングルーム(345)・温水プール(990)・コミュニティホール(951)・軽食堂(131)・管理事務室(105) 中2階：エアーライフル場(173) 2 階：大体育館(1,745)・卓球場(463) 3 階：第1武道場(290)・第2武道場(289) 4 階：弓道場(92)・洋室会議室(178)・和室会議室(65)・第1・2クラブ室(60) ()は面積㎡				
経過	・管理運営業務については、開設当初より委託により実施しているが、平成12年度からは区職員の配置廃止に伴い物品・建物修繕業務等も含め委託の業務内容を拡大した。また、平成14年度には開設以来初めて見積競争を実施し、委託料を大幅に削減した。 ・平成17年度より、管理運営業務から清掃業務・設備保守業務・機械警備業務を分割した契約に変更。 ・平成19年度より、指定管理者制度を導入（TM共同事業体）。				
必要性	区民の健康・体力づくりやスポーツに対する関心は、質量ともに高まっており、子どもから高齢者まで豊かなスポーツライフを楽しむための環境づくりが求められている。				
実施方法	（3委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 20年度指定管理料 （指定管理者）TM共同事業体 （指定管理料）76,188,000円（修繕費）11,999,450円				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	200,482	197,008	188,390	185,330	105,741	93,120	94,110	
決算額（21年度は見込み）	197,544	194,427	181,043	180,262	105,052	92,438	94,110	
人件費			2,758	5,551	7,259	6,353		
【事務分担量】（%）			32	65	85	75		
合計（+）	197,544	194,427	183,801	185,813	112,311	98,791	94,110	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	81,916	75,078	74,831	73,128	3,048	3,780	3,110	
一般財源	115,628	119,349	108,970	112,685	109,263	95,011	91,000	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	利用者数(人)							
	団体利用数	352,093	263,000	263,453	297,605	228,607	200,145	
	個人利用数	146,535	131,941	127,510	117,268	123,833	133,264	
	教室受講者	76,996	74,435	83,656	83,019	117,857	121,120	
	利用料免除者	34,013	38,682	39,725	40,235	44,866	47,427	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	報酬						
	報償費						
	光熱水費	電気・ガス・水道料	5,871				
	一般需用費			消耗品費	1,959	消耗品費	78
	役務費	電話料	41				
	委託料	指定管理料・修繕費	95,278	指定管理料・修繕費	89,155	指定管理料・修繕費	92,992
	使用料及び賃借料	スポーツ機器リース等	3,042	券売機リース	244	券売機リース	227
	備品購入費	備品購入	820	製氷機、室内土俵	1,080	プロジェクター等	813

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
	一日あたりの利用者数（人）	1,507.4	1,435.0	1,402.1	1,447	1,463	稼働日：18年度・年357日 19年度・年359日 20年度・年358日
標	一人あたりの維持管理コスト（円）	199	198	177	176	175	19年度より指定管理者へ移行した為、17年度からの指標は使用料収入を差し引いて算出。

（問題点・課題）	利用者数を増加するために、アンケート等による区民の意見が反映されているか検証が必要である。また、スポーツすることの爽快感や達成感を伝えることで、新規利用者の増加につなげる必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
	指定管理者に対し、利用者へのサービス・施設の維持管理等、ニーズの積極的導入が適切に行われているかチェックする。	利用者のサービス向上につながる。
	新規利用者の獲得のために、スポーツすることの爽快感や達成感を伝えるようなPRを実施する。	スポーツ実施率の向上につながる。
	老朽化による不具合を補修するため、長期的な計画営繕を実施する。	利用者が安全かつ快適に施設を利用することができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区民のスポーツに対する関心は、健康維持・体力増強等を目的として高まっており、そのための環境を整備し提供することは重要である。

（状況）	議会議案
------	------

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	荒川総合スポーツセンター各種教室の開催	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
		担当者名	八頭司 篤	内線	3371
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	荒川総合スポーツセンター各種教室の開催				
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	60年度	根拠	荒川総合スポーツセンター条例
終期設定	有	無	年度	法令等	
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分
					計画
					非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]			
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]			
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]			
目的	スポーツ及びレクリエーションの普及・振興を図り、健康で文化的な区民生活の向上に寄与する。				
対象者等	区内在住・在勤・在学者及び他区居住者等				
内容	<教室・講習会>平成20年度 固定会員制教室（ｽｰｯ教室/18種類・31ｺｰｽ）（水泳教室/18種類・65ｺｰｽ） 自由会員制教室（ｽｰｯ教室/18種類・31ｺｰｽ）（水泳教室/3種類・8ｺｰｽ） 短期教室（ｽｰｯ教室/4種類・10ｺｰｽ）（水泳教室/2種類・8ｺｰｽ） スタジオ定期制教室（25種類・34ｺｰｽ）				
経過	・平成9年度5月の教室受講料の改定に伴い、1期の教室開催日数を短縮し、1期当たりの受講料を引き下げ、利用者の負担額を押さえることにより、各教室への参加を促すことを目的として、現行の水泳教室1期12日間・スポーツ教室1期15日間を1期当たりそれぞれ10日間に変更した。また、短期教室を増設することにより、通常コースへの入会促進と初心者への動機づけをし、教室への参加者の増加を図る事とした。 ・平成12年度からは、スポーツセンターとスポーツハウスを一元化し、民間活力を生かした運営方式（出来高払い方式）に変更した。さらに、利用者の利便を図るために、通年・月謝制を採用した。 ・平成19年度より指定管理者制度を導入し、8月から新設したスタジオを利用した教室を開始。教室運営業務委託料は、指定管理料に含める。				
必要性	区民の健康・体力づくりやスポーツに対する関心をよせるきっかけとなる。				
実施方法	（3委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） <各教室の開催> スポーツセンター教室運営業務委託 平成16年度 新光ビル(株) 52,994,355円（決算額） 平成17年度 (株)東京アスレティッククラブ 59,894,837円（決算額） 平成18年度 (株)東京アスレティッククラブ 61,023,984円（決算額） 平成19年度 T M共同事業体 教室運営業務委託料は、指定管理料に含める。				

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
予算額	64,412	62,139	59,895	61,209	0	0	0	0
決算額（21年度は見込み）	54,261	52,994	59,895	61,024	0	0	0	0
人件費			2,844	1,281	854	847		
【事務分担量】（%）			33	15	10	10		
合計（+）	54,261	52,994	62,739	62,305	854	847	0	0
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）	62,910	61,518	72,323	60,762				
一般財源	-8,649	-8,524	-9,584	1,543	854	847	0	0
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	教室受講者数	76,996	70,395	83,656	83,019	117,227	121,120	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
			0		0		0

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	教室参加者数（人）	83,019	117,857	121,120	124,500	127,500	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・常に利用者のニーズを把握し、年度途中で教室内容の変更や新たな教室の開催など、柔軟な対応が必要である。 ・施設の空いている時間帯を効率的に活用する必要がある。 ・スタジオを活用した教室事業の参加者を拡大するため、積極的に周知する必要がある。
他区の実況	（実施 21 区 未実施 1 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
指定管理者に対し、教室の改善・充実等利用者へのサービス内容をチェックし、周知する。	利用者の拡大が期待できる。
施設の空いている時間帯の利用状況を調査し、空いている時間帯を有効活用する。	空いている時間帯での教室の開催が実施できるようになる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
重点的に推進	推進	区民のスポーツに対する関心は、健康維持・体力増強等を目的として高まっており、そのための環境を整備し提供することは重要である。

（状況）	
------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	校庭開放用夜間照明設備の整備	部課名	荒川区教育委員会社会体育課	課長名	佐久間 勇一																																																																											
		担当者名	和田 光子	内線	3372																																																																											
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	校庭開放用夜間照明設備の整備																																																																															
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業																																																																												
開始年度	昭和	平成	元年度	根拠	学校教育法85条、社会教育法44条、																																																																											
終期設定	有	無	年度	法令等	スポーツ振興法13条																																																																											
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画																																																																											
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]																																																																														
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]																																																																														
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]																																																																														
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区民の健康増進、体力向上を図るため、区立小、中学校の校庭施設を区民が夜間自由に利用できるよう開放する。 ・区民に対するスポーツ習慣づくりの場を提供する。 ・スポーツを通じて地域における健全なコミュニティの育成を図る。 																																																																															
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・区内在住・在勤・在学者の社会教育関係登録団体（スポーツ団体）。 ・社会教育関係団体登録数 合計930団体（平成20年5月現在） ・PTA、地域町会等 																																																																															
内容	1. 「社会教育関係団体（スポーツ団体）」に登録した団体等には、学校設備使用料を免除しスポーツ活動の場を提供し、広く区民の健康増進、体力向上を図る。 2. 使用許可については、当該学校の副校長が行っている。 3. 夜間校庭利用種目は、主にサッカー・テニス・野球3種目で、利用されている。 4. 夜間開放校庭学校別利用種目																																																																															
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>月曜日</th> <th>火曜日</th> <th>水曜日</th> <th>木曜日</th> <th>金曜日</th> <th>土曜日</th> <th>日曜日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諏訪台中学校</td> <td>サッカー</td> <td>テニス</td> <td>テニス</td> <td>テニス</td> <td>テニス</td> <td>テニス</td> <td>テニス</td> </tr> <tr> <td>南千住第二中学校</td> <td>野球</td> <td>サッカー</td> <td>サッカー</td> <td>野球</td> <td>サッカー</td> <td>サッカー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第三中学校</td> <td>サッカー</td> <td>サッカー</td> <td>野球</td> <td></td> <td>野球</td> <td>サッカー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第五中学校</td> <td>サッカー</td> <td>サッカー・テニス</td> <td>サッカー・テニス</td> <td>サッカー</td> <td>サッカー</td> <td>サッカー・テニス</td> <td>サッカー・テニス</td> </tr> <tr> <td>第二峡田小学校</td> <td></td> <td></td> <td>野球</td> <td>サッカー</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>第五峡田小学校</td> <td></td> <td>サッカー</td> <td>野球</td> <td>野球</td> <td>サッカー</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>尾久小学校</td> <td>サッカー</td> <td>野球</td> <td>サッカー</td> <td>野球</td> <td>サッカー</td> <td>サッカー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>尾久宮前小学校</td> <td></td> <td>テニス</td> <td>テニス</td> <td>テニス</td> <td>テニス</td> <td>テニス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ひぐらし小学校</td> <td></td> <td>野球</td> <td>野球・サッカー</td> <td></td> <td>サッカー</td> <td>野球</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日	諏訪台中学校	サッカー	テニス	テニス	テニス	テニス	テニス	テニス	南千住第二中学校	野球	サッカー	サッカー	野球	サッカー	サッカー		第三中学校	サッカー	サッカー	野球		野球	サッカー		第五中学校	サッカー	サッカー・テニス	サッカー・テニス	サッカー	サッカー	サッカー・テニス	サッカー・テニス	第二峡田小学校			野球	サッカー				第五峡田小学校		サッカー	野球	野球	サッカー			尾久小学校	サッカー	野球	サッカー	野球	サッカー	サッカー		尾久宮前小学校		テニス	テニス	テニス	テニス	テニス		ひぐらし小学校		野球	野球・サッカー		サッカー	野球
	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日	土曜日	日曜日																																																																									
諏訪台中学校	サッカー	テニス	テニス	テニス	テニス	テニス	テニス																																																																									
南千住第二中学校	野球	サッカー	サッカー	野球	サッカー	サッカー																																																																										
第三中学校	サッカー	サッカー	野球		野球	サッカー																																																																										
第五中学校	サッカー	サッカー・テニス	サッカー・テニス	サッカー	サッカー	サッカー・テニス	サッカー・テニス																																																																									
第二峡田小学校			野球	サッカー																																																																												
第五峡田小学校		サッカー	野球	野球	サッカー																																																																											
尾久小学校	サッカー	野球	サッカー	野球	サッカー	サッカー																																																																										
尾久宮前小学校		テニス	テニス	テニス	テニス	テニス																																																																										
ひぐらし小学校		野球	野球・サッカー		サッカー	野球																																																																										
経過	平成 元年 尾久小学校 平成 2年 第五峡田小学校、尾久宮前小学校、第五中学校、南千住第二中学校 平成 3年 第二峡田小学校、諏訪台中学校 平成14年 第三中学校 平成17年 ひぐらし小学校																																																																															
必要性	区民からの、身近な場所で夜間にスポーツできる場の提供の要望が高まっているため。																																																																															
実施方法	（1直営） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員）																																																																															

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	0	0	10,450	0	0	0	0	
決算額（21年度は見込み）	0	0	10,450	0	0	0	0	
人件費			2,155	427	427	424		
【事務分担量】（%）			25	5	5	5		
合計（+）	0	0	12,605	427	427	424	0	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	0	0	12,605	427	427	424	0	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	夜間照明設置校	8	8	9	9	9	9	9

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	工事請負費	校庭照明設備設置工事	0	0	校庭照明設備設置工	0	校庭照明設備設置工

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	実施校	9校	9校	9校	9校	9校	
	利用件数	2,808件	2,947件	2,965件	3,000件	3,100件	

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の夜間利用時の自覚（周辺住民への配慮）及び収支の改善（照明料の徴収等）を図る必要がある。 ・周辺住民の理解と協力が必要である。
他区の実況	（ 実施 22 区 未実施 0 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
区民からの要望が高まっている一方、周辺住民への配慮も重要と考える。学校施設担当者と連絡を密に取り合いながら利用者への利用マナー等の周知をはかる。	利用者のマナーの向上をはかることにより、安全で、円滑な運営ができる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	夜間のサッカー、野球に利用できるため、需用の増大が想定されることから、維持すべきである。

議会議況（要旨）	
----------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	荒川遊園管理運営費（スポーツハウス管理運営費・営繕費）	部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一									
		担当者名	古口 忠志	内線	3372									
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	スポーツハウス管理運営費(01-03-03)													
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業	それ以外の継続事業										
開始年度	昭和	平成	5年度	根拠	都市公園法									
終期設定	有	無	年度	法令等	荒川区立公園条例及び同条例施行規則									
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画									
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]												
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]												
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]												
目的	荒川遊園スポーツハウスを広く区民の利用に供し、区民生活の向上とスポーツを通じて健康作りやコミュニティ活動を育成する場として、公園施設の有効な活用を図る。													
対象者等	肥満の防止や健康増進のためにスポーツを取り入れようとする地域住民													
内容	本事業は、平成12年9月より施設機能をより良好な状態に保持するため、また、スポーツセンターや運動施設との一元的な管理を図るため、同施設に係る全ての管理を土木部より執行委任を受け教育委員会が行い、公園緑地課においては、財産管理等を行っている。													
	施設の概要 地上3階・地下1階の屋内運動施設	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">階数</th> <th>施設内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3階</td> <td>ギャラリー</td> </tr> <tr> <td>2階</td> <td>温水プール(25m)・子供用プール・採暖室・ロッカー室・シャワー室</td> </tr> <tr> <td>1階</td> <td>総合受付・会議室(2)・ラウンジ・事務室</td> </tr> <tr> <td>地下1階</td> <td>アリーナ(約520㎡)・トレーニングルーム(約250㎡)・ロッカー室</td> </tr> </tbody> </table> 休館日・・・年末年始 開館時間・・・午前9時～午後9時30分				階数	施設内容	3階	ギャラリー	2階	温水プール(25m)・子供用プール・採暖室・ロッカー室・シャワー室	1階	総合受付・会議室(2)・ラウンジ・事務室	地下1階
階数	施設内容													
3階	ギャラリー													
2階	温水プール(25m)・子供用プール・採暖室・ロッカー室・シャワー室													
1階	総合受付・会議室(2)・ラウンジ・事務室													
地下1階	アリーナ(約520㎡)・トレーニングルーム(約250㎡)・ロッカー室													
経過	・平成5年7月1日 開設、荒川遊園地下駐車場とともに管理運営を財団法人荒川区地域振興公社に委託 ・平成12年4月 スポーツハウスに係る業務を教育委員会に管理委任した。（スポーツ施設の一元化）													
必要性	区民生活の向上とスポーツを通じて健康作りやコミュニティ活動の育成が図れる。													
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 平成12年度より、教育委員会事務局（社会体育課）に予算を全額執行委任し、管理運営を実施している。 荒川遊園スポーツハウス管理運営業務等委託 日新製糖(株) 85,511,441円 20年度決算額													

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	144,426	135,081	131,425	132,997	160,291	173,643	147,694	
決算額（21年度は見込み）	118,842	126,723	127,557	129,308	154,357	168,534	147,694	
人件費			1,550	1,281	1,708	847		
【事務分担量】（%）			18	15	20	10		
合計（+）	118,842	126,723	129,107	130,589	156,065	169,381	147,694	
国（特定財源）								
都（特定財源）								
その他（特定財源）								
一般財源	118,842	126,723	129,107	130,589	156,065	169,381	147,694	
実績の推移	事項名	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	利用者数(人) 個人利用	120,673	113,230	103,587	96,166	89,277	54,249	
	固定教室	47,873	46,934	47,573	47,047	46,071	44,740	
	自由教室	8,046	6,909	6,952	6,500	4,647	5,382	
	団体利用	14,915	14,757	13,732	13,290	15,335	12,925	

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項		主な事項		主な事項	
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）		
	光熱水費	電気・ガス・水道料金	33,238	電気・ガス・水道料金	33,351	電気・ガス・水道料金	37,017
	役務費	電話料・通信運搬費	275	電話料・通信運搬費	281	電話料・通信運搬費	285
	委託料	清掃・管理業務等委託	83,656	清掃・管理業務等委	85,511	清掃・管理業務等委	88,936
	使用料及び賃借料	トレーニング機器賃借料	6,371	トレーニング機器賃借	3,332	トレーニング機器賃借	1,813
	工事請負費			2F男子ロッカールーム空調工事等	45,087	工事等	19,360
	備品購入費			プールクリナー等購入	960	プールシート	273
	償還金利子及び割引料			過年度還付金	12	過年度還付金	10

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	一日あたりの利用者数（人）	459.16	437.55	417.4	422.5	461	稼働日：年355日
	一人あたりの維持管理コスト（円）	778.2	795	833	856	758	管理運営費のみを対象

（問題点・課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が減少傾向にあり、魅力ある施設とする必要がある。 ・施設の老朽化により雨漏り等が発生しており、今後大規模修繕を計画する必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
老朽化による不具合を補修するため、長期的な計画営繕を実施する。	利用者が安全かつ快適に施設を利用することができる。
魅力ある施設とするために指定管理者の導入を検討	民間事業者の専門的な能力を生かすことにより、利用者の増加が見込める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
継続	継続	区民が自ら主体的に取り組むスポーツ活動を支援するための施設として、必要である。

議（要旨）	
-------	--

事務事業分析シート（平成21年度）

No1

事務事業名	荒川遊園スポーツハウス教室運営委託費		部課名	教育委員会事務局社会体育課	課長名	佐久間 勇一
			担当者名	古口 忠志	内線	3372
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（21年度）	荒川遊園スポーツハウス教室運営委託費（01-04-01）					
事務事業の種類	新規事業（21年度 20年度）		建設事業		それ以外の継続事業	
開始年度	昭和	平成	5年度	根拠		
終期設定	有 無		年度	法令等		
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画 非計画
行政評価事業体系	分野	子育て教育都市[]				
	政策	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成[04]				
	施策	生涯スポーツの推進[04-14]				
目的	荒川遊園スポーツハウスの利用促進を図り、利用者のニーズにあった教室運営を実施する。また、スポーツセンターや運動施設との一元的管理を図るため教育委員会が土木部より執行委任を受け管理を行っている。					
対象者等	区内在住・在勤・在学の方 ただし、定員に満たない場合は区外の方にも対象を拡大					
内容	<p>教室の概要</p> <p>1. 温水プールでの固定会員制教室 (1) 2歳児から中学生を対象の3教室、週22コース(定員905人、受講料月額2,900円・月曜のみ2,600円) (2) 中学生から大人(親子を含む)を対象の10教室、週14コース(定員480人及び25組、受講料月額3,500円・月曜のみ3,150円)</p> <p>2. アリーナでの固定会員制教室 (1) 4歳から小学生を対象の5教室(定員225人、受講料月額2,000円・月曜のみ1,800円) (2) 中学生から大人を対象の7教室(定員245人、受講料月額2,600円・火曜のみ2,050円)</p> <p>3. アリーナの自由会員制教室 中学生から大人を対象の9教室(定員580人、受講料1回300~700円)</p> <p>4. その他トレーニングルームで、トータルフィットネステスト、運動相談を行い、アドバイス、トレーニングメニューを作成する。</p>					
経過	平成7年7月~平成11年3月 荒川地域振興公社の自主事業として実施 平成12年4月~ スポーツ施設の一元化に伴い区の事業として実施(社会体育課に執行委任)					
必要性	区民生活の向上とスポーツを通じて健康作りやコミュニティ活動の育成が図れる。					
実施方法	(3委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)					
	スポーツハウス教室運営業務委託 日新製糖(株) 34,848,792円 20年度決算額					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
予算額	40,507	40,974	40,480	40,420	40,059	39,233	39,127	
決算額(21年度は見込み)	40,414	39,432	38,815	38,517	35,870	34,849	39,127	
人件費			1,895	1,281	1,281	847		
【事務分担量】(%)			22	15	15	10		
合計(+)	40,414	39,432	40,710	39,798	37,151	35,696	39,127	
国(特定財源)								
都(特定財源)								
その他(特定財源)								
一般財源	40,414	39,432	40,710	39,798	37,151	35,696	39,127	
実績の推移	(単位：千円)							
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
事項名								
教室受講者数(人)	55,919	53,843	54,525	53,547	50,718	50,122		

事務事業分析シート（平成21年度）

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成19年度（決算）		平成20年度（決算）		平成21年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	教室運営委託	35,870	教室運営委託	34,849	教室運営委託	39,127

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		18年度	19年度	20年度	21年度	目標値 (22年度)	
標	教室受講者数（人）	53,547	50,718	50,122	50,664	53,725	

（問題点・課題分析）	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の拡大ならびに収支の一層の改善を図る必要がある。 ・常に利用者のニーズを把握し、年度途中で教室内容の変更や新たな教室を開催するなどの柔軟な対応が必要。
他区の実況	（ 実施 21 区 未実施 1 区 ）

問題点・課題の改善策検討	
平成22年度以降に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
積極的に利用者の声を聴くことにより、常に利用者のニーズを把握し、教室運営に反映させる。	利用者の拡大が期待できる。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	区民のスポーツに対する関心は、健康維持・体力増強等を目的として高まっており、そのための環境を整備し提供することは重要である。

況議（要旨）	
--------	--